

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第153期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	2,864,042	4,351,979	926,885	1,538,774	4,167,096
経常損益(は損失)(千円)	579,914	8,152	656,078	342,391	564,038
当期純損益(は損失)(千円)	100,688	115,419	659,537	485,518	554,651
包括利益 (千円)	-	8,674	763,965	543,959	884,832
純資産額 (千円)	2,511,485	2,637,749	1,891,600	1,269,779	4,192,929
総資産額 (千円)	3,936,267	3,179,929	2,439,669	1,785,348	4,380,831
1株当たり純資産額 (円)	11.56	118.34	84.04	52.20	90.39
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	0.47	5.24	29.77	21.13	12.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	0.43	4.73	-	-	12.65
自己資本比率 (%)	63.35	82.41	76.89	70.81	95.68
自己資本利益率 (%)	4.28	4.51	29.34	30.92	20.33
株価収益率 (倍)	40.43	23.85	-	-	11.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,738	498,076	318,571	13,885	1,101,341
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,537	80,719	56,937	82,267	292,920
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,581	48,630	29,871	110,078	354,837
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	840,349	463,913	172,119	186,335	1,349,711
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	52 (-)	46 (2)	41 (4)	38 (2)	18 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第150期(平成22年8月3日付)において株式10株を1株にする株式併合を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第151期及び第152期は当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、第151期及び第152期は当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第153期において日本コーバン(株)を連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	1,630,232	3,558,290	292,209	891,087	3,810,286
経常損益(は損失) (千円)	150,749	7,633	618,837	330,688	603,476
当期純損益(は損失) (千円)	145,568	114,262	620,751	735,689	522,737
資本金 (千円)	3,077,000	3,136,143	3,145,193	3,212,813	3,401,555
発行済株式総数 (千株)	215,824	22,164	22,342	24,242	46,398
純資産額 (千円)	2,545,163	2,670,701	1,967,072	1,299,803	4,192,929
総資産額 (千円)	3,503,526	2,809,386	2,127,803	1,460,284	4,380,831
1株当たり純資産額 (円)	11.78	120.37	87.89	53.44	90.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	0.68	5.19	28.01	32.02	12.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	0.62	4.68	-	-	11.92
自己資本比率 (%)	72.48	94.88	92.20	88.63	95.68
自己資本利益率 (%)	6.13	4.39	26.83	45.19	19.06
株価収益率 (倍)	27.94	24.08	-	-	12.65
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	22 (-)	20 (2)	17 (3)	17 (2)	18 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第150期(平成22年8月3日付)において株式10株を1株にする株式併合を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第151期及び第152期は当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、第151期及び第152期は当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 1株当たり配当額及び配当性向については、第149期乃至第153期は配当を行っていないため、記載しておりません。

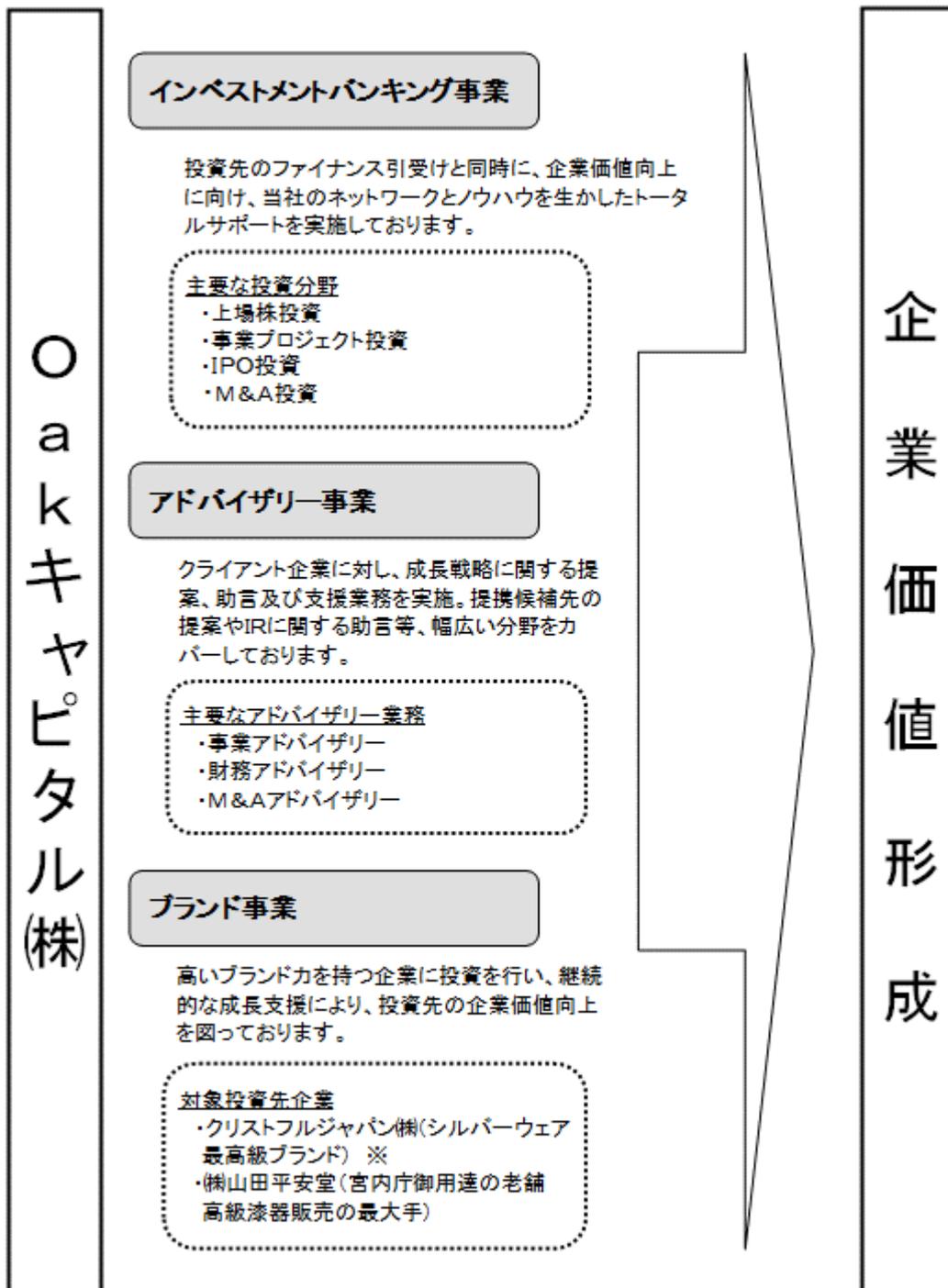
2【沿革】

慶應4年	漁網の製造販売を目的として、現三重県四日市市に「平田商店」を創業。
大正元年	平田製網名会社設立。
大正7年2月	旭製網株式会社と改称。
大正7年11月	平田製網株式会社と改称。
大正15年5月	紡績事業を兼営、麻糸漁網から我が国初の綿糸から網への一貫製造販売を行なう。
昭和13年6月	平田紡績株式会社と改称。
昭和18年4月	平田漁網製造株式会社と改称。
昭和23年12月	当社株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所並びに名古屋証券取引所に上場。
昭和24年7月	業界初の合成繊維漁網の製造開始。
昭和25年4月	平田紡績株式会社と改称。
昭和61年4月	地産グループに入る。
昭和61年10月	紡績工場を閉鎖。
昭和62年2月	ヒラボウ株式会社と改称、本社を東京都中央区築地に移転。
昭和62年6月	四日市漁網工場を閉鎖、別会社化。
平成3年6月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転。
平成11年3月	本社を東京都渋谷区神南に移転。
平成13年7月	投資事業に進出。
平成13年10月	ピーエスエル株式会社と改称。
平成14年8月	ピーエスエル・インシュアランス株式会社を設立。
平成15年7月	アディロン株式会社から営業の全部を譲受け、連結子会社A D I R O N株式会社としてブランドバッグ販売事業に進出。
平成16年6月	日本コーバン株式会社の全株式を取得、完全子会社化。
平成16年12月	株式会社ダイフレックスホールディングス（現株式会社ダイフレックス）を株式交換により完全子会社化。
平成17年7月	本社を東京都港区赤坂に移転。
平成17年10月	会社分割により株式会社ヒラタを新設し海洋事業部門を分社化。
平成18年10月	O a kキャピタル株式会社と改称。

3【事業の内容】

当社グループの中核事業であるインベストメントバンキング事業におきましては、投資先企業の長期的な発展・成長に寄与するという経営理念のもと、経営戦略・資本政策面での支援を通じ、対象企業の企業価値向上に努めております。

また、インベストメントバンキング事業の他に、アドバイザリー事業、ブランド事業の各事業を営んでおります。以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



・持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) クリストフルジャパン(株)	東京都港区	110,000	ブランド事業	50.0	役員の兼任2名

(注)「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インベストメントバンキング事業	5 (1)
アドバイザー事業	2 (-)
管理部門(全社共通)	11 (1)
合計	18 (2)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、20名減少した主な要因は、当社の連結子会社であった日本コーバン(株)を、同社株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18 (2)	44.1	6.4	8,990,105

セグメントの名称	従業員数(人)
インベストメントバンキング事業	5 (1)
アドバイザー事業	2 (-)
管理部門(全社共通)	11 (1)
合計	18 (2)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、時間外手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策に対する期待感から、企業業績の改善や個人消費が増加し、株価も上昇基調となるなど、国内経済及び株式市場の長期低迷から脱し、緩やかな回復基調を見せました。また、景気の先行きにつきましても、2020年の東京オリンピック招致が決まるなど、中長期的な景気回復の期待が高まる状況となっております。

そのような状況のなか、当社は、インベストメントバンキング事業の方針に基づき、上場企業向けの増資引受けと成長支援に取り組むとともに、株式市場の回復を背景に既存投資先の投資回収を進め、一定の成果を上げることができました。

(投資実行等に係る活動内容)

当期の新規投資につきましては、IT企業や精密機械メーカーなど8社の中堅・新興上場企業の増資引受けによる、エクイティ・ファイナンス投資を実施いたしました。当該新規投資に係る投資回収につきましては、平成26年4月以降となる見込みであります。投資先企業の成長戦略や企業価値向上の支援を実施し、投資回収を図ってまいります。

投資実行の詳細は、以下のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	投資社数	金額(千円)	投資社数	金額(千円)
上場株式	3	331,810	88	5,016,578
新株予約権付社債	-	-	3	600,000
非上場株式	2	80,000	1	50,000
その他	1	3,425	8	41,325
合計	6	415,236	100	5,707,904

・上場会社が発行した新株予約権付社債を当社が引き受けたものであります。

(事業投資及び事業プロジェクト投資の活動内容)

軽井沢エフエム放送株式会社につきましては、これまでのローカル放送局の概念に囚われないインターネットを活用した次世代の放送事業を目指し、事業の展開に取り組んでまいりました。デジタルポスト株式会社につきましては、平成25年11月にソースネクスト株式会社とユーザビリティ向上を目的とした新たなサービスをスタートさせるなど、提携先企業や出資先企業とともに、サービスの向上に取り組み、利用者拡大、認知度向上に努めてまいりました。

(投資回収及びキャピタルゲインの状況)

当期のインベストメントバンキング事業におけるエクイティ・ファイナンス投資のキャピタルゲイン及び戦略投資のリターンが順調に行われました。その結果、売上高は前年同期比332.0%増加し37億99百万円、キャピタルゲイン(売上総利益)は、前年同期比459.9%増加し13億66百万円と大幅な増収増益となりました。

なお、これらの詳細は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業投資有価証券売上高(千円)	879,554	3,799,874
投資収益(営業投資有価証券売上高) (千円)	864,382	3,268,684
その他の営業収益(配当金収入等) (千円)	15,172	531,189
営業投資有価証券売上原価(千円)	635,547	2,433,675
投資原価(営業投資有価証券売上原価) (千円)	635,547	2,433,675
キャピタルゲイン(売上総利益)(千円)	244,007	1,366,198

以上により、当期の個別業績は、売上高38億10百万円(前年同期比327.6%増)、営業利益6億2百万円(前年同期は営業損失3億21百万円)、経常利益6億3百万円(前年同期は経常損失3億30百万円)、当期純利益5億22百万円(前年同期は当期純損失7億35百万円)となりました。

連結業績につきましては、個別業績の要因のほかに産業資材事業において、シームレスホログラムの開発や自社ブランドによるLED照明他、新商品の投入による販売拡大に努めてまいりました。なお、平成25年12月に当社が保有する日本コーバン株式会社の株式の一部を売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、連結売上高41億67百万円(前年同期比170.8%増)、連結営業利益5億70百万円(前年同期は連結営業損失3億29百万円)、連結経常利益5億64百万円(前年同期は連結経常損失3億42百万円)、連結当期純利益5億54百万円(前年同期は連結当期純損失4億85百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、11億63百万円増加し13億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億1百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び利息及び配当金の受取によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億92百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、貸付けによる支出が貸付金の回収を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億54百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業の特性上、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
産業資材事業(千円)	174,032	73.4
報告セグメント計(千円)	174,032	73.4
合計(千円)	174,032	73.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「インベストメントバンキング事業」、「アドバイザー事業」に含まれている事業は、事業の特性上、該当事項はありません。

(3) 受注状況

当社グループの事業の特性上、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
インベストメントバンキング事業(千円)	3,799,874	432.0
アドバイザー事業(千円)	10,412	90.3
産業資材事業(千円)	356,809	65.4
報告セグメント計(千円)	4,167,096	270.8
合計(千円)	4,167,096	270.8

(注) 1. 販売実績は外部顧客への売上高を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「インベストメントバンキング事業」の販売実績が増加した主な要因は、前連結会計年度は株式市場の長期低迷により投資回収を見送りましたが、当連結会計年度において株式市場の回復により既存投資先の上場株式の投資回収が順調に進んだことによるものであります。

4. 前連結会計年度において区分掲記していた「リスクマネジメント事業」については、当社の連結子会社であったピーエスエル・インシュアランス(株)を当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外したため、当連結会計年度の販売実績はありません。なお、販売実績の合計の前年同期比(%)の算定については、前連結会計年度の「リスクマネジメント事業」の販売実績(101,793千円)を含めて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中核事業であるインベストメントバンキング事業において、既存投資先の企業価値向上を図るとともに、多様な産業分野に可能な限り数多くの投資機会を開拓することに努めてまいります。また、次期以降も引き続き、事業プロジェクト投資を推進し、既存事業の収益化を図るとともに、新たな事業モデルの開発も進めてまいります。

(1) 上場株投資

上場企業向けエクイティ・ファイナンスの引受けと成長戦略を後押ししてまいります。また、事業の再構築や再編の支援を目的に、当社の仲介による企業間の事業提携等を通じ、事業規模や事業領域の拡大に導く再生支援を行います。

(2) 事業プロジェクト投資

企業の成長シナリオとなる事業モデルの企画立案と構築支援を行い、併せて、事業資金についてエクイティ・ファイナンスの引受けを行います。

(3) ブランド投資

高いブランド力を持つ企業に対し投資を行い、成長支援を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

(4) その他の投資分野（IPO投資、M&A投資）

上場企業を中心に、優れた技術力や成長力を持つ企業を対象に国内外で投資を行います。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避、軽減、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業を取り巻く環境の変化について

当社は、事業の遂行にあたって、経済情勢、景気及び株式市場の動向に大きく影響を受ける可能性があり、これらの要因で株式市場が低迷となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、予想した投資回収の時期のずれにより当社の業績が大きく変動することがあります。

(2) 投資リスクについて

投資先企業には、事業の再構築中の企業や新規事業への進出を図っている企業が含まれております。これらの企業は、将来の不確定要因を多分に含んでおり、今後発生し得る様々な要因により投資先企業の業績が変動するリスクがあります。また、投資先企業の株価の変動により、当社の業績が大きく変動することがあります。

(3) 為替変動リスクについて

当社は、外貨建ての非上場株式等を保有しております。そのため為替変動リスクを伴っており、為替レートの変動は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 資金の流動性に関するリスク

当社は、エクイティ・ファイナンスを事業資金の主な調達手段としております。金融市場の混乱、当社の株価水準等により、投資資金の一部を調達できなくなるリスクが発生いたします。

(5) 法律の改正について

当社の事業の遂行にあたって、国内においては金融商品取引法、会社法、税法、民法、投資事業有限責任組合法等の適用を受けております。また、海外との取引は、当該国の法的規制の適用を受けております。将来において、予測できない法律の改正が行われた場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材確保

当社の経営は、人材に大きく依存しております。今後、継続的に優秀な人材を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

当社は、機密情報を有しております。これらの情報管理については、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「情報セキュリティ基本規程」等の社内規程を整備し、社員教育による情報管理の目的及び重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ体制も構築しております。しかしながら、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事態により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止による一時的な混乱が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合、取引先等からの信用低下を招き、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下に記載する事項は、当社グループの連結財務諸表の作成において見積り及び仮定が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものと考えております。

営業投資有価証券の評価

当社グループにおいて、投資は重要な位置を占めており、営業投資有価証券の評価については重要な判断と見積りがなされております。

当社グループでは、インベストメントバンキング事業において、投資育成目的で営業投資有価証券を保有しております。保有する営業投資有価証券は、将来有望な国内外の上場企業及び非上場企業で構成されておりますが、これらは、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴っております。従って、経済情勢の変化等により、投資先企業の財政状態の悪化に伴い、企業価値が毀損することがあり、その場合、必要と認められた額について投資損失引当金又は貸倒引当金の計上あるいは減損処理を行う可能性があります。

なお、保有する有価証券の減損処理の判断基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係) 6. 減損処理を行った有価証券」に記載のとおりであります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の税負担額を減額する効果があると認められた金額を、繰延税金資産として計上することとしております。なお、将来の課税所得に関する予測及びタックスプランニングの実現性については、十分に検討し慎重に決定しております。また、過年度に計上した繰延税金資産についても、将来の税負担額を軽減する効果が見込まれなくなった場合には、適時取り崩すこととし、さらに軽減する効果があると認められた場合には適時、積み増しすることとしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高は41億67百万円となり前連結会計年度に比べ170.8%増加いたしました。また、経常利益は5億64百万円、当期純利益は5億54百万円となりました。

なお、セグメント別損益の分析は以下のとおりであります。

(インベストメントバンキング事業)

インベストメントバンキング事業の売上高は37億99百万円となり、前連結会計年度(8億79百万円)に比べ、332.0%増加いたしました。これは、株式市場の回復を背景にエクイティ・ファイナンス投資のキャピタルゲイン及び戦略投資のリターンが順調に行われたためであります。その結果、セグメント利益は6億50百万円(前年同期はセグメント損失2億76百万円)となりました。

(アドバイザー事業)

アドバイザー事業の売上高は10百万円となり、前連結会計年度(11百万円)に比べ、9.7%減少いたしました。当連結会計年度においては、インベストメントバンキング事業における投資案件の開拓に経営資源を集中的に投入した結果、アドバイザー業務案件は前連結会計年度に引き続き低迷いたしました。その結果、セグメント損失は48百万円(前年同期はセグメント損失45百万円)となりました。

(産業資材事業)

産業資材事業については、シームレスホログラムの開発や自社ブランドによるLED照明他、新商品の投入による販売拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は3億56百万円、セグメント損失は34百万円となりました。

なお、当連結会計年度中に、同事業を営む日本コーバン株式会社について、当社が保有する同社株式の一部を売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外いたしました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、25億95百万円増加し43億80百万円となりました。増加した主な要因は、株式交換による株式会社ナノ・メディアの買収及びその後の投資回収により現預金等が増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、3億27百万円減少し1億87百万円となりました。減少した主な要因は、当連結会計年度において日本コーバン株式会社の株式の一部を売却し、同社を連結の範囲から除外したことに伴い、短期借入金等が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、29億23百万円増加し41億92百万円となりました。増加した主な要因は、株式交換により資本準備金が増加したこと、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の理由により、当期純利益を計上したこと並びに当社が保有している上場株式の時価が増加したことに伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は17,189千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、記載金額には有形固定資産のほか、無形固定資産（除く、のれん）を含み、消費税等は含んでおりません。

セグメント名称	前連結会計年度	当連結会計年度
インベストメントバンキング事業（千円）	1,884	16,671
アドバイザー事業（千円）	-	38
産業資材事業（千円）	-	480
小計（千円）	1,884	17,189
消去又は全社（千円）	-	-
合計（千円）	1,884	17,189

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	リース 資産 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都港区）	インベストメントバンキング事業、アドバイザー事業	本社事務所	14,853	1,836	-	27,148	43,837	7
その他 （東京都福生市）	全社	賃貸設備	-	-	15,134 (653)	-	15,134	11

（注）1．帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産（除く、のれん）」であります。

2．本社事務所は賃借しており、帳簿価額の「建物及び構築物」の内訳は賃借中のものに対する内部造作であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	46,398,620	46,398,620	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	46,398,620	46,398,620	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

2004年第1回新株予約権（平成16年8月25日発行）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末日現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,120	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,120 資本組入額 1,060	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、相談役、従業員及び嘱託社員その他これに準ずる地位を喪失した後も、喪失時点において当社取締役会の承認を受けた場合は、「新株予約権割当契約」に定めるところに従って新株予約権を行使することができるものとする。但し、禁固以上の刑に処せられた場合、解任、免職又は懲戒解雇された場合、本権利は直ちに失効するものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成22年8月3日付にて実施した10株を1株とする株式併合により、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使時の払込金額(円)」が調整されております。これに伴い、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」も修正しております。

2004年第2回新株予約権(平成16年9月10日発行)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末日現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	60	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,370	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月24日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,370 資本組入額 1,185	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位を喪失した後も、喪失時点において、当社取締役会の承認を受けた場合は、「新株予約権割当契約」に定めるところに従って新株予約権を行使することができるものとする。但し、禁固以上の刑に処せられた場合、解任、免職又は懲戒解雇された場合、本権利は直ちに失効するものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成22年8月3日付にて実施した10株を1株とする株式併合により、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使時の払込金額(円)」が調整されております。これに伴い、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」も修正しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年10月22日取締役会決議

第7回新株予約権（平成24年11月8日発行）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末日現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	143	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,430,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年11月9日 至平成26年11月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70.8225 資本組入額 35.41125	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。</p> <p>交付する再編成対象会社の新株予約権の数</p> <p>残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類</p> <p>再編成対象会社の普通株式とする。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末日現在 (平成26年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数 組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。 新株予約権を行使することのできる期間 本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 本新株予約権の行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。 その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件 本新株予約権の行使条件、本新株予約権の行使事由及び取得条件に準じて決定する。 譲渡による新株予約権の取得の制限 新株予約権の譲渡による取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p>	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月6日 ～平成22年3月31日 (注)1	3,500,000	215,824,287	35,000	3,077,000	35,000	86,227
平成22年5月1日 ～平成22年5月31日 (注)2	5,000,000	220,824,287	50,137	3,127,137	50,137	136,365
平成22年8月3日 (注)3	198,741,859	22,082,428	-	3,127,137	-	136,365
平成22年12月1日 ～平成23年3月31日 (注)4	81,871	22,164,299	9,006	3,136,143	9,006	145,371
平成23年4月1日 ～平成23年11月30日 (注)4	10,898	22,175,197	1,198	3,137,342	1,198	146,569
平成24年3月1日 ～平成24年3月31日 (注)5	167,050	22,342,247	7,851	3,145,193	7,851	154,421
平成24年4月1日 ～平成24年8月31日 (注)5	79,997	22,422,244	3,759	3,148,953	3,759	158,181
平成24年11月8日 (注)6	1,430,000	23,852,244	50,050	3,199,003	50,050	208,231
平成24年12月1日 ～平成25年3月31日 (注)7	390,000	24,242,244	13,810	3,212,813	13,810	222,041
平成25年4月1日 ～平成25年4月30日 (注)7	200,000	24,442,244	7,082	3,219,895	7,082	229,123
平成25年5月13日 (注)8	16,826,376	41,268,620	-	3,219,895	1,665,811	1,894,934
平成25年5月1日 ～平成25年7月31日 (注)7	5,130,000	46,398,620	181,659	3,401,555	181,659	2,076,594

(注)1. 2011年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

2. 第1回ユーロ新株予約権の行使により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

3. 株式併合(10株 1株)によるものであります。

4. 第5回新株予約権の行使により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

5. 第6回新株予約権の行使により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

6. 第三者割当増資により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

7. 第7回新株予約権の行使により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

8. 当社を株式交換完全親会社、株式会社ナノ・メディアを株式交換完全子会社とする株式交換により、発行済株式総数及び資本準備金が増加したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	24	114	28	31	16,686	16,886	-
所有株式数(単元)	—	16,354	47,682	39,189	12,560	900	344,701	461,386	260,020
所有株式数の割合(%)	—	3.54	10.33	8.49	2.72	0.20	74.71	100	-

(注) 1. 自己株式25,864株は、「個人その他」に258単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載していません。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1	エルエムアイ株式会社	東京都港区南青山六丁目8番6号	2,912	6.28
2	株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,338	5.04
3	山崎 光博	東京都板橋区	2,184	4.71
4	日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,635	3.52
5	竹井 博康	神奈川県藤沢市	895	1.93
6	楽天証券株式会社	東京都品川東品川四丁目12番3号	748	1.61
7	マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	648	1.40
8	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	535	1.15
9	野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	457	0.99
10	白石 和弘	東京都品川区	455	0.98
	計		12,811	27.61

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,112,800	461,128	-
単元未満株式	普通株式 260,020	-	-
発行済株式総数	46,398,620	-	-
総株主の議決権	-	461,128	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	25,800	-	25,800	0.06
計	-	25,800	-	25,800	0.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役、相談役、社員、嘱託社員及び顧問(当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限るものとする。)に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議したものであります。

2004年第1回新株予約権(平成16年8月25日取締役会決議、平成16年8月25日発行)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社監査役3名、当社相談役1名、当社従業員17名、子会社取締役1名、子会社監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」欄に記載してあります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2004年第2回新株予約権(平成16年9月7日取締役会決議、平成16年9月10日発行)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名、当社監査役3名、当社従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」欄に記載してあります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の取締役会発行決議日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

(1)当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及び当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由を生じた場合にも当社は行使価額を適宜調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	4,638	645,657
当期間における取得自己株式	432	60,886

（注）当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	372	51,580	43	6,880
保有自己株式数	25,864	-	26,253	-

（注）1．当期間における処分自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2．当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当期におきましては、当期純利益を5億22百万円計上いたしましたが、将来の事業展開に備えるため内部留保の充実に優先し、無配とさせていただくことになりました。

今後、可能な限り早い時期での復配を目指し、外部環境の変化に柔軟に対応できる事業構造の転換を図り、業績の回復に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、事業の特性上、収益の変動が大きいため、年一回の期末配当を行うことを基本としております。なお、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	27	40 212	150	117	249
最低(円)	6	16 60	74	67	72

(注)1. 東京証券取引所市場第二部によって記載しております。

2. 印は、株式併合(平成22年8月3日、10株 1株)による権利落ち後の最高最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	142	129	154	249	195	165
最低(円)	111	111	122	132	140	142

(注)東京証券取引所市場第二部によって記載しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼CEO	投資事業本部長	竹井 博康	昭和25年10月16日生	平成5年11月 エル・アンド・エム・インター ナショナル(株)(現エルエムアイ 株)代表取締役社長(現任) 平成14年9月 (財)社会スポーツセンター 会長 平成15年6月 当社 代表取締役CEO 平成18年5月 当社 代表取締役会長 平成18年7月 クリストフルジャパン(株) 代表取締役(現任) 平成20年3月 当社 代表取締役会長兼CEO (現任) 平成20年8月 当社 投資事業本部長(現任)	(注)3	895,300
取締役	管理本部長 兼 経理財務部長	秋田 勉	昭和37年3月22日生	昭和60年4月 ㈱ダイエー 入社 平成11年7月 ㈱ダイエーホールディングコー ポレーション 経営企画室ゲ ループマネージャー 平成16年8月 当社入社 経理財務部次長 平成19年7月 当社 経理財務部長 平成21年4月 当社 執行役員経理財務部長 平成24年6月 当社 執行役員管理本部長兼経 理財務部長 平成24年6月 当社 取締役管理本部長兼経理 財務部長(現任)	(注)3	20,200
取締役	事業戦略室長	長谷川 隆也	昭和45年4月1日生	平成9年5月 日本電気(株) 入社 平成16年11月 アクセンチュア(株) 通信ハイテ ク産業本部マネージャー 平成20年5月 ㈱ファッションウォーカー 最 高技術責任者(CTO) 平成24年1月 当社入社 事業企画室ダイレク ター 平成24年6月 当社 執行役員事業戦略室長 平成25年6月 当社 取締役事業戦略室長 (現任)	(注)3	15,000
取締役		尾関 友保	昭和29年6月13日生	平成9年7月 日本アウトソーシング(株) 代表取締役社長 平成11年8月 プライスウォーターハウスクー パースBPOジャパン(株) プレジデント 平成13年1月 アクセンチュア(株) パートナー 平成14年4月 ㈱エムエフアイジャパン 代表取締役(現任) 平成16年6月 当社 社外監査役 平成20年6月 当社 取締役 平成21年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		宇田 好文	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株)(NTT)入社 平成11年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株(現株エヌ・ティ・ティ・ドコモ(NTTドコモ))代表取締役副社長 平成14年6月 NTTリース株(現NTTファイナンス株)代表取締役社長 平成18年10月 当社 顧問 平成20年6月 北野建設株 社外取締役(現任) 平成22年6月 当社 社外取締役(現任) 平成24年2月 デジタルポスト株 取締役会長(現任) 平成24年11月 株ブロードウェイ・パートナーズ 代表取締役(現任)	(注)3	5,000
常勤監査役		高橋 英也	昭和15年11月17日生	平成9年6月 当社 取締役管理本部長 平成15年6月 当社 取締役管理財務本部長 平成16年11月 当社 取締役経理部長 平成17年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	6,899
監査役		永野 義一	昭和11年4月13日生	平成8年1月 鹿児島地方検察庁検事正 平成9年4月 最高検察庁検事 平成9年9月 最高検察庁検事退官 平成9年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成13年6月 当社 社外監査役(現任) 平成21年5月 株セキド 社外監査役 平成23年6月 株東理ホールディングス社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		坂井 眞	昭和32年2月21日生	昭和61年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 平成元年4月 東京弁護士会登録替え 平成13年6月 当社 社外監査役(現任) 平成22年9月 株デジタルガレージ 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		廣瀬 元亮	昭和14年10月1日生	平成16年6月 (財)社会スポーツセンター 常務理事 平成17年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	5,000
計						957,399

(注)1. 取締役尾関友保及び宇田好文は社外取締役であります。

2. 監査役永野義一、坂井眞及び廣瀬元亮は社外監査役であります。

3. 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、双方の機能を強化し、環境の変化により迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおり4名で構成されております。

職名	氏名	担当
執行役員	榎野 冬樹	投資事業本部
執行役員	磯村 康典	投資事業本部
執行役員	木戸 康行	投資事業本部
執行役員	細田 和宏	投資事業本部

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、株主の信頼性を確保するとともに、企業の社会的責任を全うするうえで、最も重要な課題のひとつであると考えております。

このため、常に経営の透明性を高めるために、重要な意思決定については会社機関において審議する体制を整備し、他方内部監査室による内部監査などによる内部統制システムの整備・強化を推進することを基本方針としております。

また、外部に対しては広報活動、IR活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などに適時、的確にグループ会社を含む会社情報を開示することに努めコーポレート・ガバナンスの実効性確保を図っております。

ガバナンス体制を選択する理由

当社の企業としての成り立ちや規模、業務の内容等により、選択できるガバナンス体制としては委員会設置会社体制や社外取締役を中心とした取締役会体制を採る選択肢は狭く、現状の社外取締役の選任と監査役会等との連携を図っていく体制が当社ガバナンス体制として最も適切であると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関及び統制・執行システム等

イ．取締役及び取締役会

取締役会は、取締役5名で組織しております。取締役は毎月開催される取締役会及び必要に応じ随時開催される取締役会に出席し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

ロ．経営会議

当社は、代表取締役、常勤取締役及び本部長をもって構成する経営会議を設け、取締役会より委譲され、投資委員会にて意思決定される事項以外の経営上の重要事項について審議並びに意思決定を行っております。なお、常勤監査役は任意に経営会議に出席し意見を述べるすることができます。

八．業務執行体制

当社は、取締役会のチェック機能の強化及び迅速な意思決定と職務執行が可能となることを目指し、執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能と職務執行機能を分離し、具体的な職務執行については、「組織規程」において定めております。

二．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会の決議により、会社法第362条第4項6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するための必要な体制の整備」に関する基本方針を定め、平成23年5月13日に基本方針を改定し、内部監査室の業務・機能につき、より詳細に定め、財務報告の信頼性と適正性を確保するため「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に従い、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことを定めております。関係会社及び投資先企業の経営管理に関わる機関としてポートフォリオ管理会議を毎月開催しております。また、「内部統制基本方針」及び「財務報告に係る内部統制」への対応として、当社固有のリスクを評価し、適切な対応を選択するプロセスを構築、推進するため、リスクマネジメント委員会を設置し、「リスクマネジメント基本規程」を設け、当委員会の位置づけを明確にしております。この組織体制の下で当社及び関係会社の業務執行上の課題や問題点の把握、改善策提言を行うとともに、必要に応じ内部監査室は監査役会及び監査役と連携し、内部統制システムの整備に努めております。

b 弁護士・公認会計士等その他第三者の状況

法律顧問契約を締結している3名の弁護士からコーポレート・ガバナンス体制やコンプライアンスにつき適宜アドバイスを受けております。また、顧問契約を締結している公認会計士から投資委員会等において、必要の都度アドバイスを受けております。

c 会計監査人の状況

イ．監査法人の名称：

監査法人日本橋事務所

ロ．監査業務を執行した公認会計士：

指定社員 業務執行社員 渡邊 均

指定社員 業務執行社員 木下 雅彦

(注) 継続関与年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

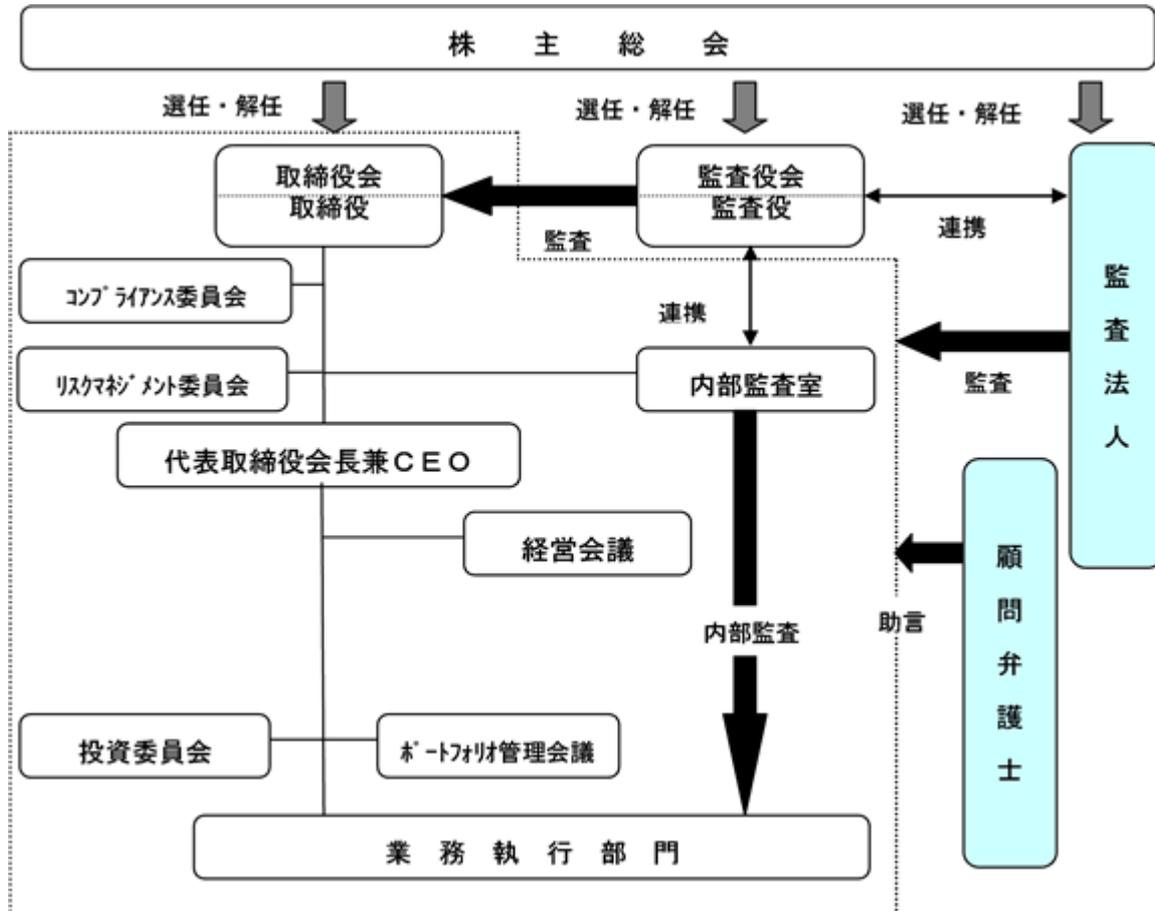
八．監査業務に関わる補助者：

公認会計士 4名、会計士補等 5名、その他 5名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査の組織、人員及び手続き

- 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社内出身の常勤監査役1名と社外監査役3名(うち2名は弁護士)の4名で構成しております。
- 常勤監査役高橋英也は、当社元取締役経理部長であり、財務・会計に関する知見を有しております。
- 一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として永野義一、坂井眞の社外監査役2氏を、東京証券取引所に届け出ております。
- 各監査役は、取締役の業務の執行について監査を行うほか、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じ関係会社の調査を行い、その業務の適法性、妥当性の監査を行っており、日頃から監査体制の充実に努めております。

監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役は、取締役と相互の意思疎通を図るため、監査役と取締役間で随時会合を持つこととしております。
- 取締役は、監査役職務が実効的に行えるよう、監査役との間で、情報の交換に努めております。
- 内部監査担当者は、監査役との間に定期的な会合を持ち効率的な監査を行うことが可能な環境を構築しております。
- 監査役は、内部監査担当者の実施する内部監査に係る監査計画につき事前説明を受け、内部監査の実施状況についても適宜報告を受けております。また、監査役が必要と認めた場合には、業務改善案等を求めることができます。
- 監査役は、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の進捗状況及び結果を聴取するなど監査の意思統一を図っております。

- f 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図れる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役に関する事項

- a 取締役会を構成する取締役5名中独立役員である2名が社外取締役であり、当該社外取締役を含む取締役は他の取締役の業務執行の監督を行っております。また、監査役会を構成する監査役4名中独立役員である2名を含む3名が社外監査役であり取締役の職務執行に対する監査を行っており、監査役会は内部監査部門と協議し、それぞれ監査計画を作成するなど連携を図っております。なお、会計監査人との連携状況は上記 f に記載のとおりであります。
- b 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割
平時においては経営者の説明責任の確保、有事における社外の視点を入れた判断の担保や経営者の暴走の防止・安全弁といった役割を期待しております。
- c 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。
- d 社外取締役又は社外監査役と会計監査人、内部監査部門、内部統制部門との連携状況
イ．社外監査役は、監査法人から会計監査の計画の説明、実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を通して、監査上の留意事項について意見交換を行っております。
ロ．社外監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図れる体制を構築しております。
ハ．社外監査役は、内部監査部門と定期的に会合を持ち連携して監査上の問題等を共有しております。
ニ．社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門と定期的に会合を持ち連携して、内部統制上の問題等を共有しております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、個々の社外取締役及び社外監査役につき、次のとおり選任しております。

- a 社外取締役尾関友保は、永年にわたり経営コンサルティング会社等の企業経営の豊富な経験を有しており、加えて米国公認会計士として専門的知識を備えており、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと判断して、社外取締役として選任しております。
- b 社外取締役宇田好文は、永年にわたり数多くの投資案件を経験しており、当社の投資対象である分野にも精通しております。従いまして、当社の経営に対し、豊富な経験と知見を活かしていただけるものと判断して、社外取締役として選任しております。
- c 社外監査役永野義一は、これまで、直接経営に関与した経験はありませんが、永年法曹界において培われた専門的な知識・経験等から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断して、社外監査役として選任しております。
- d 社外監査役坂井眞は、これまで、直接経営に関与した経験はありませんが、永年弁護士として培われた専門的な知識・経験等から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断して、社外監査役として選任しております。
- e 社外監査役廣瀬元亮は、永年、スポーツを通して心身ともに健全な社会の発展に貢献することを目的とする財団の常務理事として培われた知識・経験等から当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断して、社外監査役として選任しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、基本報酬及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役(社外取締役を除く。)	71,698	71,698	4
監査役(社外監査役を除く。)	6,235	6,235	1
社外役員	20,148	20,148	5

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、平成25年12月27日付で退任した取締役1名を含んでおります。

2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額(使用人分給与は含まない。)は年額240,000千円(うち社外取締役年間報酬限度額40,000千円)であります。また、取締役のストックオプションとしての新株予約権の報酬等の額は別枠で年額80,000千円(うち社外取締役について20,000千円)であります。(平成22年6月29日開催の第149期定時株主総会決議)

3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額48,000千円(うち社外監査役年間報酬限度額36,000千円)であります。また、監査役のストックオプションとしての新株予約権の報酬等の額は別枠で年額40,000千円(うち社外監査役について20,000千円)であります。(平成22年6月29日開催の第149期定時株主総会決議)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、基本報酬について、基準年俸報酬と業績連動報酬とに分け、基準年俸報酬については常勤・非常勤の別を含めた職務・職責に応じて、業績連動報酬については会社業績に応じて、各々相当と判断される水準としております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 9,622千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京写	30,000	5,973	インベストメントバンキング事業において、将来の投資先企業間の事業・営業協力等の提携候補先の1社として良好な関係を保つためであります。
Biosensors International Group, Ltd.	20,000	1,895	インベストメントバンキング事業におけるアジア地域の投資先企業の開拓及び投資先企業の海外進出の情報収集のためであります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京写	30,000	8,064	インベストメントバンキング事業において、将来の投資先企業間の事業・営業協力等の提携候補先の1社として良好な関係を保つためであります。
Biosensors International Group, Ltd.	20,000	1,558	インベストメントバンキング事業におけるアジア地域の投資先企業の開拓及び投資先企業の海外進出の情報収集のためであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社情報の情報開示に係る社内体制の状況

情報開示規程の制定と遵守

当社は情報開示規程を制定し、適時適切な会社情報の開示を正確かつ公平に行えるよう社内体制の充実に努めております。

会社情報の重要性の判断

会社情報の重要性及びその取扱いに関する判断は、金融商品取引法、東京証券取引所の定める適時開示規則及び当社の「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程」等に準じて行っております。

情報開示責任者及び情報取扱責任者

代表取締役が情報開示責任者として情報開示に関わる社内体制の維持向上に責任を負い、情報開示責任者が任命する情報取扱責任者が内部情報の管理と情報開示の実行に関する責任を負っております。

情報開示実務の担当

情報取扱責任者の指示に基づき、「情報開示業務要領」により規定される部署が情報開示担当部署として情報開示の実務を行っております。

重要事実に関わる情報の報告等

重要事実に関わる情報は、生じた時点で正確かつ網羅的に情報取扱責任者に報告され、情報取扱責任者は直ちに情報開示責任者に当該情報を報告するとともに、情報開示実務責任者に対し開示の準備を指示しております。

重要事実に関わる未開示情報の保管等

重要事実に関わる情報を記録する書類、電磁的記録等は社内規程に基づき保管することを義務付けており、職務の遂行上必要と認める者以外の閲覧、利用を禁じております。

情報開示の手続き

重要事実のうち、決定事実及び決算情報については取締役会決議後、発生事実については発生の認識後、いずれも速やかに情報開示を行っております。

関係会社情報の報告体制

情報取扱責任者は、当社の関係会社に生じた情報のうち重要事実該当する可能性のある情報が当社に直ちに報告がなされるよう、協力体制の構築と維持に責任を負っております。

諸法令及び規則に関わる情報の把握

情報取扱責任者及び情報開示実務責任者は、情報開示に係る諸法令及び東証適時開示規則に関し、常に最新の情報の入手と把握に努めております。

教育研修等

情報取扱責任者は、情報開示の意義及び趣旨、情報開示に係る諸法令及び東証適時開示規則について、研修その他の方法により、役員等との理解促進と周知徹底に努めております。

コンプライアンス体制の維持、推進

「コンプライアンス基本規程」等を制定するとともに、コンプライアンス委員会等を設けております。今後もコンプライアンス体制の維持、促進を図ってまいります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される職務をより適切に行えることを目的とするものであります。

監査役の責任の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される職務をより適切に行えることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわないことに留意しながら、監査に要する日数及び当社の規模・事業特性等を勘案して報酬額を立案し、監査役会の同意を得た上で、社内規程に基づき当社の代表取締役会長兼CEOが決裁しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- また、当社の唯一の連結子会社であった日本コーバン(株)は、当連結会計年度中に当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度末（平成26年3月31日）の連結貸借対照表は提出会社の貸借対照表を記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により、財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容及び会計基準等の変更等を把握する目的で、的確な情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,835	1,349,711
受取手形及び売掛金	94,846	2
営業投資有価証券	731,585	2,207,427
商品及び製品	157,351	-
前払費用	23,332	19,891
短期貸付金	85,000	380,000
1年内回収予定の長期貸付金	833	4,166
未収入金	2,533	2,016
1年内処分予定の不動産	313,545	-
その他	5,085	8,719
貸倒引当金	140	30,000
流動資産合計	1,604,809	3,941,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,776	96,562
減価償却累計額	85,634	81,709
建物及び構築物(純額)	18,141	14,853
機械装置及び運搬具	15,577	15,118
減価償却累計額	15,506	419
機械装置及び運搬具(純額)	70	14,698
工具、器具及び備品	48,528	42,721
減価償却累計額	39,222	33,704
工具、器具及び備品(純額)	9,306	9,017
土地	17,256	15,134
リース資産	6,380	4,081
減価償却累計額	3,727	2,244
リース資産(純額)	2,653	1,836
有形固定資産合計	47,427	55,539
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	210,368	212,122
破産更生債権等	230	-
差入保証金	50,895	40,094
投資不動産	-	313,545
その他	4,395	2,704
貸倒引当金	159,230	200,000
投資その他の資産合計	106,660	368,467
固定資産合計	156,975	427,440
繰延資産		
株式交付費	1,917	2,477
社債発行費等	21,645	8,978
繰延資産合計	23,563	11,456
資産合計	1,785,348	4,380,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,995	-
短期借入金	276,500	-
1年内返済予定の長期借入金	7,104	-
リース債務	1,438	920
未払金	37,941	18,038
未払費用	17,417	13,453
未払法人税等	7,815	12,818
繰延税金負債	-	1,401
訴訟損失引当金	-	40,000
その他	63,915	11,173
流動負債合計	443,127	97,805
固定負債		
長期借入金	2,992	-
リース債務	3,323	1,273
繰延税金負債	1,425	1,922
退職給付引当金	51,876	-
環境対策引当金	3,245	3,245
退職給付に係る負債	-	73,990
資産除去債務	9,261	9,386
その他	316	278
固定負債合計	72,441	90,096
負債合計	515,569	187,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,813	3,401,555
資本剰余金	1,711,847	3,566,291
利益剰余金	3,325,107	2,770,455
自己株式	9,910	10,395
株主資本合計	1,589,643	4,186,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,424	4,756
その他の包括利益累計額合計	325,424	4,756
新株予約権	5,560	1,176
純資産合計	1,269,779	4,192,929
負債純資産合計	1,785,348	4,380,831

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,538,774	4,167,096
売上原価	962,379	2,658,514
売上総利益	576,394	1,508,582
販売費及び一般管理費	1,905,674	1,938,373
営業利益又は営業損失()	329,280	570,208
営業外収益		
受取利息	4,456	13,658
受取配当金	2,315	609
為替差益	166	-
業務受託手数料	6,189	2,415
その他	1,103	1,098
営業外収益合計	14,231	17,781
営業外費用		
支払利息	9,475	8,956
社債発行費等償却	16,116	12,666
為替差損	-	201
その他	1,751	2,127
営業外費用合計	27,342	23,951
経常利益又は経常損失()	342,391	564,038
特別利益		
固定資産売却益	-	2,2070
関係会社株式売却益	25,443	71,965
新株予約権戻入益	5,215	-
特別利益合計	30,659	74,036
特別損失		
固定資産売却損	-	3,712
固定資産除却損	4,1509	4,15
投資有価証券売却損	1,480	-
貸倒引当金繰入額	157,424	40,628
訴訟損失引当金繰入額	-	40,000
減損損失	5,4813	5,453
特別損失合計	165,228	81,808
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	476,960	556,265
法人税、住民税及び事業税	7,142	1,742
法人税等調整額	1,387	128
法人税等合計	5,755	1,614
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	482,715	554,651
少数株主利益	2,802	-
当期純利益又は当期純損失()	485,518	554,651

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	482,715	554,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,244	330,181
その他の包括利益合計	61,244	330,181
包括利益	543,959	884,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546,762	884,832
少数株主に係る包括利益	2,802	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,193	1,644,256	2,639,588	9,907	2,139,953
当期変動額					
新株の発行	50,050	50,050			100,100
新株の発行（新株予約権の行使）	17,570	17,570			35,140
持分法の適用範囲の変動			200,000		200,000
当期純損失（ ）			485,518		485,518
自己株式の取得				38	38
自己株式の処分		29		36	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	67,620	67,590	685,518	2	550,310
当期末残高	3,212,813	1,711,847	3,325,107	9,910	1,589,643

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	264,179	264,179	5,215	10,611	1,891,600
当期変動額					
新株の発行					100,100
新株の発行（新株予約権の行使）					35,140
持分法の適用範囲の変動					200,000
当期純損失（ ）					485,518
自己株式の取得					38
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,244	61,244	344	10,611	71,511
当期変動額合計	61,244	61,244	344	10,611	621,821
当期末残高	325,424	325,424	5,560	-	1,269,779

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,813	1,711,847	3,325,107	9,910	1,589,643
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	188,741	188,741			377,483
株式交換による増加		1,665,811			1,665,811
当期純利益			554,651		554,651
自己株式の取得				645	645
自己株式の処分		108		160	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	188,741	1,854,444	554,651	485	2,597,352
当期末残高	3,401,555	3,566,291	2,770,455	10,395	4,186,996

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	325,424	325,424	5,560	1,269,779
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				377,483
株式交換による増加				1,665,811
当期純利益				554,651
自己株式の取得				645
自己株式の処分				51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,181	330,181	4,383	325,797
当期変動額合計	330,181	330,181	4,383	2,923,150
当期末残高	4,756	4,756	1,176	4,192,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	476,960	556,265
減価償却費	8,071	5,881
減損損失	4,813	453
のれん償却額	317	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	154,927	70,628
賞与引当金の増減額(は減少)	900	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,091	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	40,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	47,689
受取利息及び受取配当金	6,771	14,267
支払利息	9,475	8,956
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,358
有形固定資産除却損	19	15
無形固定資産除却損	1,490	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,480	-
関係会社株式売却損益(は益)	25,443	71,965
新株予約権戻入益	5,215	-
売上債権の増減額(は増加)	32,160	6,042
たな卸資産の増減額(は増加)	3,564	13,300
仕入債務の増減額(は減少)	2,848	5,516
営業投資有価証券の増減額(は増加)	255,326	1,145,387
未収消費税等の増減額(は増加)	2,322	157
未払消費税等の増減額(は減少)	3,483	2,274
その他の資産の増減額(は増加)	6,475	1,847
その他の負債の増減額(は減少)	11,872	55,825
その他	17,324	14,141
小計	4,306	562,878
利息及び配当金の受取額	5,714	1,676,565
利息の支払額	9,001	9,308
法人税等の支払額	6,292	3,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,885	1,101,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,500	-
定期預金の払戻による収入	6,500	-
有形固定資産の取得による支出	-	16,092
有形固定資産の売却による収入	-	3,480
無形固定資産の取得による支出	1,884	1,096
投資有価証券の売却による収入	8,260	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 799	2 15,043
貸付けによる支出	90,000	970,000
貸付金の回収による収入	-	705,833
差入保証金の差入による支出	64	27
差入保証金の回収による収入	220	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,267	292,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	12,500	9,000
長期借入金の返済による支出	7,104	5,328
株式の発行による収入	98,682	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,462	371,050
新株予約権の発行による支出	2,059	-
自己株式の取得による支出	38	645
自己株式の売却による収入	6	51
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,369	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,078	354,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,216	1,163,375
現金及び現金同等物の期首残高	172,119	186,335
現金及び現金同等物の期末残高	1 186,335	1 1,349,711

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 - 社

連結子会社の名称 該当事項はありません。

当連結会計年度において、日本コーバン(株)は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称 軽井沢エフエム放送(株)

(子会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 クリストフルジャパン(株)

(2) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称 イー・キャッシュ(株)、デジタルポスト(株)、(株)山田平安堂

(関連会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表又は事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

社債発行費等

社債の償還期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。

投資損失引当金

営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見積額を計上することとしております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用に備えるため、合理的に見積もることができる処理費用の見積額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券及び売上高として計上しております。

営業投資有価証券に係る会計処理

投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が73,990千円計上されております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」及び「1年内回収予定の長期貸付金」は、総額で資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた90,918千円は、「短期貸付金」85,000千円、「1年内回収予定の長期貸付金」833千円、「その他」5,085千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

・非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(社債)	200,000千円	200,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	127,538千円	104,683千円
従業員給与・賞与	324,796	311,339
賞与引当金繰入額	900	-
退職給付費用	9,035	56,567
貸倒引当金繰入額	-	30,000

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	2,070千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	-千円	712千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	19千円	15千円
電話加入権	1,490	-
計	1,509	15

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都中央区	産業資材事業 事業用資産	無形固定資産、リース資産他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

産業資材事業については、東日本大震災以後落ち込んだ商品需要が、長引く景気低迷により想定よりも回復しないことなどから、今後も大幅な収益の改善が見込めないため、産業資材事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,813千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、無形固定資産1,631千円、リース資産1,563千円及びその他1,618千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、一部の売却が見込める資産を除き、備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
東京都中央区	産業資材事業 事業用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

産業資材事業については、東日本大震災以後落ち込んだ商品需要が、長引く景気低迷により想定よりも回復しないことなどから、今後も大幅な収益の改善が見込めないため、産業資材事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（453千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、全額工具、器具及び備品であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額にて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97,211千円	1,334,598千円
組替調整額	157,847	1,002,391
税効果調整前	60,636	332,207
税効果額	607	2,026
その他有価証券評価差額金	61,244	330,181
その他の包括利益合計	61,244	330,181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	22,342,247	1,899,997	-	24,242,244
合計	22,342,247	1,899,997	-	24,242,244
自己株式				
普通株式 (注) 2	21,179	498	79	21,598
合計	21,179	498	79	21,598

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、第三者割当増資による増加1,430,000株、第6回新株予約権の行使による増加79,997株及び第7回新株予約権の行使による増加390,000株によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回ユニーク新株予約権 (注) 1	普通株式	9,500,000	-	9,500,000	-	-
	第6回新株予約権 (注) 2	普通株式	21,987,888	-	21,987,888	-	-
	第7回新株予約権 (注) 3	普通株式	-	7,150,000	390,000	6,760,000	5,560
合計		-	-	-	-	-	5,560

(注) 1. 第1回ユニーク新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使期間満了による消却によるものであります。

2. 第6回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使による減少79,997株及び新株予約権の行使期間満了による消却21,907,891株によるものであります。

3. 第7回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	24,242,244	22,156,376	-	46,398,620
合計	24,242,244	22,156,376	-	46,398,620
自己株式				
普通株式 (注) 2	21,598	4,638	372	25,864
合計	21,598	4,638	372	25,864

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、当社を株式交換完全親会社、(株)ナノ・メディアを株式交換完全子会社とする株式交換による増加16,826,376株及び第7回新株予約権の行使による増加5,330,000株によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第7回新株予約権(注)	普通株式	6,760,000	-	5,330,000	1,430,000	1,176
合計			-	-	-	-	1,176

(注) 第7回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	190,835千円	1,349,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,500	-
現金及び現金同等物	186,335	1,349,711

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

株式の売却によりピーエスエル・インシュアランス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにピーエスエル・インシュアランス(株)株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	89,116千円
固定資産	5,940
流動負債	48,987
固定負債	5,598
少数株主持分	13,414
株式売却後の親会社投資勘定	2,500
株式売却益	25,443
ピーエスエル・インシュアランス(株)株式の売却価額	50,000
ピーエスエル・インシュアランス(株)の現金及び現金同等物	50,800
差引：売却による支出	799

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

株式の売却により日本コーバン(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに日本コーバン(株)株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	293,697千円
固定資産	10,872
流動負債	350,286
固定負債	26,249
株式売却後の親会社投資勘定	0
株式売却益	71,965
日本コーバン(株)株式の売却価額	0
日本コーバン(株)の現金及び現金同等物	15,043
差引：売却による支出	15,043

3. 重要な非資金取引の内容 株式交換に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式交換に伴う資本剰余金増加額	- 千円	1,665,811千円
株式交換に伴う資産増加額	-	1,665,811

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にインベストメントバンキング事業を行っております。この事業を行うため、事業計画に基づき、主に社債や新株予約権の発行により資金を調達しております。この調達資金により、将来有望な国内外の上場企業並びに非上場企業へ投資を行っております。従って、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴う金融資産及び流動性リスクを伴う金融負債を有しているため、会社経営において、リスクの把握と管理が重要であると考えております。そのため、当社は、リスク管理の基本的な事項をリスクマネジメント基本規程として制定しております。この規程の中で、管理すべきリスクの種類を特定するとともに的確な評価を行い、当該リスクへの適切な対応を選択するプロセスを構築し、実践していくことを定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社のインベストメントバンキング事業における主な金融資産は、上場株式・新株予約権、非上場株式、投資事業組合への出資金、関係会社株式及び関係会社社債であります。主に純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、上場株式については売買目的で保有する可能性もあります。これらの金融資産は、投資先企業の信用リスク及び価格変動リスクを伴っております。なお、上場企業への投資は、主にエクイティ・ファイナンスの引受けであり、新株予約権の引受け割合を高く設定することにより、新株のみの引受けと比べ、当該株式の価格変動リスクが限定的なものとなります。さらに、市場動向に即した計画的な権利行使により、当該リスクの軽減を図っております。また、非上場株式は流動性が低く、外貨建金融資産は為替リスクを伴っております。なお、当連結会計年度末において同事業の重要な金融負債はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、投資先企業の信用リスクに関して、投資規程及び関連諸規則に従い、投資事業本部において、民間信用調査機関及び案件担当者の企業分析等による情報に基づき投資先企業の状況を定期的にモニタリングしております。なお、緊急を要する重要情報を入手した場合は、取締役会又は投資委員会にて、早急に対応策を協議する体制を構築しております。

市場リスクの管理

金利リスクの管理

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、金融負債において固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。そのため、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

為替リスクの管理

当社グループは、外貨建金融資産及び金融負債について為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。今後、状況に合わせて為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う可能性があります。

当社グループにおいて、外国為替レート（主として、円・米ドルレート）のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、営業投資有価証券のうちドル建ての投資事業組合への出資金であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成26年3月31日時点で、円が対米ドルで10%下落すれば14,368千円増加するものと考えられます。反対に円が対米ドルで10%上昇すれば14,368千円減少するものと考えられます。

価格変動リスクの管理

当社は、投資規程及び関連諸規則に従い、取締役会又は投資委員会において、投資判断を行っております。新規投資案件については、投資先企業のデューデリジェンスにより投資限度額、価格変動リスクの評価を含む投資回収等の投資計画を立案し、取締役会又は投資委員会においてその投資計画の決定を行っております。また、投資案件の検討・審議を慎重かつ効率的に行うために、投資委員会の下部組織として投資検討会議を設けております。さらに、投資事業本部は、投資先企業に関する経営情報を収集・分析し、リスク状況をモニタリングするとともに、必要に応じ、取締役会及び投資委員会に報告する体制を構築しております。なお、上場株式については、価格変動リスクに備え、新株予約権の引受割合を高くする投資手法に加え、取得価額から20%程度下落した段階で株価の回復可能性等を検討し、売却処分を行うことで価格変動リスクの軽減を図っております。

当社は、主な金融資産である上場株式について新株予約権を効果的に組み合わせて投資を行っていることで、価格変動リスクを低減しているため、これに係る市場リスク量を把握することを重視しておらず、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。代表的なリスク分析の計測モデルであるバリュー・アット・リスク（VaR）は、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、将来へ向けた事業再生及び新規事業計画の提案を組み合わせた当社の投資手法とは親和性が低いと考えており、これを利用しておりません。

しかしながら、営業投資有価証券に含まれる上場株式については、当社グループにおいて、株価の価格変動（主として、国内上場銘柄）のリスクの影響を受ける主たる金融資産であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成26年3月31日時点で、TOPIXが10%上昇すれば144,663千円増加するものと考えられます。反対に、TOPIXが10%下落すれば、144,663千円減少するものと考えられます。

デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引を行っておりません。

流動性リスクの管理

当社は、投資回収の管理、資金調達が多様化、海外投資家との提携等による調達環境を考慮した調整を行うことで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照のこと）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	190,835	190,835	-
(2) 受取手形及び売掛金	94,846	94,846	-
(3) 営業投資有価証券 其他有価証券	422,385	422,385	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,868	7,868	-
資産計	715,936	715,936	-
(1) 支払手形及び買掛金	30,995	30,995	-
(2) 短期借入金	276,500	276,500	-
負債計	307,495	307,495	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,349,711	1,349,711	-
(2) 営業投資有価証券 売買目的有価証券	486,534	486,534	-
其他有価証券	1,011,602	1,011,602	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,622	9,622	-
(4) 短期貸付金	384,166		
貸倒引当金()	30,000		
	354,166	354,166	-
資産計	3,211,637	3,211,637	-

() 短期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券、(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 短期貸付金

短期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 営業投資有価証券 その他有価証券」及び「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産		
非上場株式(1)		
その他有価証券	189,750	156,900
新株予約権付社債(1)		
関係会社社債	200,000	200,000
その他有価証券	-	375,000
新株予約権(1)	2,436	36,203
組合出資金(2)	119,513	143,686
資産計	511,700	911,790

(1) 非上場株式、新株予約権付社債及び新株予約権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	190,835	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	94,846	-	-	-	-	-
営業投資有価証券のうち満期があるもの	-	119,513	-	-	-	-
投資有価証券のうち満期があるもの()	-	41,000	-	-	-	-
合計	285,682	160,513	-	-	-	-

() 新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、満期日前に償還することもあります。また、償還予定額が見込めない159,000千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,349,711	-	-	-	-	-
営業投資有価証券のうち満期があるもの(1)	143,686	-	75,000	-	300,000	-
短期貸付金	354,166	-	-	-	-	-
合計	1,847,564	-	75,000	-	300,000	-

(1) 新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、満期日前に償還することもあります。

(2) 投資有価証券のうち満期があるもの(連結貸借対照表計上額200,000千円)については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	46,314

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,801	57,781	10,019
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,801	57,781	10,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	362,453	697,289	334,836
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	362,453	697,289	334,836
合計		430,254	755,070	324,816

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額511,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	700,880	606,174	94,706
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	700,880	606,174	94,706
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	320,345	407,660	87,315
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	320,345	407,660	87,315
合計		1,021,225	1,013,834	7,391

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額911,790千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	797,642	219,669	67,235
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	75,000	72,965	-
合計	872,642	292,634	67,235

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,318,722	981,095	15,088
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	55	54	-
合計	3,318,777	981,150	15,088

5．保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた営業投資有価証券の一部を売買目的有価証券に変更しております。なお、当該保有目的の変更により、営業投資有価証券が2,247千円減少、その他有価証券評価差額金が62,555千円増加及び売上高が262,084千円、売上原価が216,306千円それぞれ減少しております。

6．減損処理を行った有価証券

有価証券について、それぞれ前連結会計年度は0千円（全額、その他有価証券）、当連結会計年度は82,850千円（全額、その他有価証券）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難な株式等については、期末における純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	51,876
(2) 未積立退職給付債務(千円)	51,876
(3) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	51,876
(4) 退職給付引当金(千円)	51,876

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	9,035
(2) 退職給付費用(千円)	9,035

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	51,876千円
退職給付費用	56,567
退職給付の支払額	8,878
連結子会社の連結除外による減少	25,575
退職給付に係る負債の期末残高	73,990

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	73,990千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,990
退職給付に係る負債	73,990
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,990

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	56,567千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社相談役 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 1名 子会社監査役 2名	当社取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 23名
ストック・オプション数(注)	普通株式7,000,000株	普通株式1,140,000株
付与日	平成16年8月25日	平成16年9月10日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成16年9月1日～ 平成26年6月29日	平成16年9月24日～ 平成26年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	100,000	6,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	100,000	6,000

単価情報

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	2,120	2,370
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、平成22年8月3日に当該株式併合の効力が生じたことに伴い、「権利行使価格(円)」が調整されております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,864,283千円	3,471,751千円
営業投資有価証券評価損	114,989	136,152
関係会社株式評価損	393,823	133,897
貸倒引当金	56,667	81,972
減損損失	50,692	42,953
その他有価証券評価差額金	124,829	-
その他	78,945	84,195
繰延税金資産小計	5,684,231	3,950,922
評価性引当額	5,684,231	3,950,922
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務(固定資産)	818	689
その他有価証券評価差額金	607	2,634
繰延税金負債合計	1,425	3,324
繰延税金資産(は負債)の純額	1,425	3,324

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	1,401千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,425	1,922

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.3
評価性引当額		310.5
繰越欠損金の期限切れ		272.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	9,138千円	9,261千円
時の経過による調整額	122	124
期末残高	9,261	9,386

(賃貸等不動産関係)

当社は、平成21年12月に代物弁済により取得した不動産(神奈川県)及び賃貸用の土地(東京都)を有しております。代物弁済により取得した不動産は当社で使用せず処分する方針であり、継続的に処分活動を進めておりますが、当連結会計年度末時点において、成約には至っておりません。今後も処分活動を継続し、資金回収を図っていく方針に変更はありません。なお、当該不動産は投資その他の資産の投資不動産に計上しております。また、前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は380千円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は343千円であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	330,802	330,802
期中増減額	-	2,122
期末残高	330,802	328,680
期末時価	404,470	399,572

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「インベストメントバンキング事業」を中心として、主に会社別に事業を区分し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、会社を基礎としてサービス別に事業を区分したセグメントで構成しており、「インベストメントバンキング事業」(当社)、「アドバイザー事業」(当社)、「産業資材事業」(日本コーバン株)の3つを報告セグメントとしております。

なお、各事業内容は以下のとおりであります。

インベストメントバンキング事業.....上場株投資、事業プロジェクト投資、IPO投資、M&A投資
 アドバイザー事業.....事業アドバイザー、財務アドバイザー、M&Aアドバイザー
 産業資材事業.....特殊フィルム・照明機材等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失()ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	インベスト メントバン キング事業	アドバイザ リー事業	産業資材 事業	リスクマネ ジメント事 業(注)4	計				
売上高									
外部顧客への売上高	879,554	11,532	545,893	101,793	1,538,774	-	1,538,774	-	1,538,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	145	-	145	-	145	145	-
計	879,554	11,532	546,038	101,793	1,538,919	-	1,538,919	145	1,538,774
セグメント利益又は 損失()	276,573	45,228	18,802	11,922	328,681	606	329,287	7	329,280
セグメント資産	916,855	22,366	325,064	-	1,264,286	-	1,264,286	521,062	1,785,348
セグメント負債	-	-	355,088	-	355,088	-	355,088	160,481	515,569
その他の項目									
減価償却費	6,173	314	1,458	125	8,071	-	8,071	-	8,071
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,884	-	-	-	1,884	-	1,884	-	1,884

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額は、全社資産であります。

セグメント負債の調整額は、全社負債であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

4. 「リスクマネジメント事業」セグメントを構成しているピーエスエル・インシュアランス(株)は、当連結会計年度において、保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しているため、株式売却までの期間の損益について「リスクマネジメント事業」に含めております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インベストメント バンキング事業	アドバイザー 事業	産業資材事業 (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,799,874	10,412	356,809	4,167,096	-	4,167,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	72	72	72	-
計	3,799,874	10,412	356,882	4,167,168	72	4,167,096
セグメント利益又は損失 ()	650,700	48,372	34,009	568,318	1,890	570,208
セグメント資産	2,635,138	15,088	-	2,650,226	1,730,604	4,380,831
セグメント負債	-	-	-	-	187,902	187,902
その他の項目						
減価償却費	5,655	189	37	5,881	-	5,881
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,671	38	480	17,189	-	17,189

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額は、全社資産であります。

セグメント負債の調整額は、全社負債であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

3. 「産業資材事業」セグメントを構成している日本コーバン(株)は、当連結会計年度において、保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しているため、株式売却までの期間の損益について「産業資材事業」に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	インベストメント バンキング事 業	アドバイザー 事業	産業資材事業	リスクマネジメ ント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	4,813	-	-	-	4,813

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	インベストメント バンキング事 業	アドバイザー 事業	産業資材事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	453	-	453

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しておりま
す。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	クリストフルジャパン(株)	東京都港区	110,000	銀製品等の輸入及び販売	(所有) 直接 50.00%	社債の引受 役員の兼任 (1名)	社債の引受	-	投資有価証券 (注) 1	200,000
							利息の受取 (注) 2	4,200	その他流動資産	138

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	クリストフルジャパン(株)	東京都港区	110,000	銀製品等の輸入及び販売	(所有) 直接 50.00%	社債の引受 役員の兼任 (2名)	社債の引受	-	投資有価証券 (注) 1	200,000
							利息の受取 (注) 2	4,200	その他流動資産	138

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	宇田好文	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.02%	資金の援助	資金の貸付	10,000	その他流動資産	10,000
							利息の受取 (注) 3	180	その他流動資産	51

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	宇田好文	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	資金の援助	貸付金の回収	10,000	-	-
							利息の受取 (注) 3	67	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	エルエムアイ(株)	東京都港区	10,000	コンサルティング事業	(被所有) 直接 6.32%	資金の貸付	資金の貸付	900,000	短期貸付金	205,000
							貸付金の回収	695,000	-	-
							利息の受取 (注) 3	7,249	その他流動資産	3,064

(注) 1. 投資有価証券（関係会社社債）に対し、200,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において41,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 社債の引受けに伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 資金の貸付けに伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクリストフルジャパン(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	クリストフルジャパン(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	343,638	335,585
固定資産合計	57,855	59,904
流動負債合計	519,385	677,750
固定負債合計	200,000	200,000
純資産合計	317,892	482,260
売上高	597,560	621,741
税引前当期純損失金額()	135,259	163,656
当期純損失金額()	136,358	164,368

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	52.20円	90.39円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	21.13円	12.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	12.65円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,269,779	4,192,929
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,560	1,176
(うち新株予約権(千円))	(5,560)	(1,176)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,264,219	4,191,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,220,646	46,372,756

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	485,518	554,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	485,518	554,651
期中平均株式数(株)	22,979,248	42,950,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	899,921
(うち新株予約権(株))	(-)	(899,921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権(新株予約権の数1,000個(潜在株式の数100,000株))、第2回新株予約権(新株予約権の数60個(潜在株式の数6,000株))、第1回一口新株予約権(新株予約権の数950個(潜在株式の数9,500,000株))、第6回新株予約権(新株予約権の数21,907,891個(潜在株式の数21,907,891株))</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第1回新株予約権(新株予約権の数1,000個(潜在株式の数100,000株))、第2回新株予約権(新株予約権の数60個(潜在株式の数6,000株))</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	276,500	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,104	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,438	920	9.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,992	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,323	1,273	9.5	平成28年
合計	291,357	2,193	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,006	266	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,031,347	1,988,260	3,983,698	4,167,096
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	313,709	292,344	674,065	556,265
四半期(当期)純利益金額 (千円)	313,260	291,445	672,717	554,651
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.39	7.37	16.09	12.91
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (は損失)(円)	9.39	0.48	8.22	2.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,426	1,349,711
売掛金	2,678	2
営業投資有価証券	731,585	2,207,427
前払費用	19,557	19,891
短期貸付金	85,000	380,000
1年内回収予定の長期貸付金	833	4,166
未収入金	2,377	2,016
1年内処分予定の不動産	313,545	-
その他	4,623	8,719
貸倒引当金	-	30,000
流動資産合計	1,290,628	3,941,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,141	14,853
車両運搬具	0	14,698
工具、器具及び備品	9,306	9,017
土地	17,256	15,134
リース資産	2,653	1,836
有形固定資産合計	47,357	55,539
無形固定資産		
商標権	2,173	2,964
ソフトウェア	635	389
電話加入権	78	78
無形固定資産合計	2,887	3,432
投資その他の資産		
投資有価証券	10,368	12,122
関係会社株式	0	0
関係会社社債	200,000	200,000
長期貸付金	4,166	-
長期前払費用	218	2,704
差入保証金	40,093	40,094
投資不動産	-	313,545
貸倒引当金	159,000	200,000
投資その他の資産合計	95,847	368,467
固定資産合計	146,092	427,440
繰延資産		
株式交付費	1,917	2,477
社債発行費等	21,645	8,978
繰延資産合計	23,563	11,456
資産合計	1,460,284	4,380,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	841	920
未払金	31,551	18,038
未払費用	11,853	13,453
未払法人税等	7,105	12,818
預り金	60,585	8,808
繰延税金負債	-	1,401
訴訟損失引当金	-	40,000
その他	199	2,365
流動負債合計	112,136	97,805
固定負債		
リース債務	2,193	1,273
繰延税金負債	1,425	1,922
退職給付引当金	31,901	73,990
環境対策引当金	3,245	3,245
資産除去債務	9,261	9,386
長期預り保証金	316	278
固定負債合計	48,344	90,096
負債合計	160,481	187,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,813	3,401,555
資本剰余金		
資本準備金	222,041	2,076,594
その他資本剰余金	1,489,805	1,489,697
資本剰余金合計	1,711,847	3,566,291
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,328,693	2,805,955
利益剰余金合計	3,293,193	2,770,455
自己株式	9,910	10,395
株主資本合計	1,621,557	4,186,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,314	4,756
評価・換算差額等合計	327,314	4,756
新株予約権	5,560	1,176
純資産合計	1,299,803	4,192,929
負債純資産合計	1,460,284	4,380,831

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	891,087	3,810,286
売上原価	635,547	2,435,565
売上総利益	255,539	1,374,720
販売費及び一般管理費	1, 2 577,341	1, 2 772,393
営業利益又は営業損失()	321,801	602,327
営業外収益		
受取利息	251	1 9,733
有価証券利息	1 4,200	1 4,200
為替差益	170	314
業務受託手数料	1 3,070	2,400
その他	1 847	1,286
営業外収益合計	8,539	17,934
営業外費用		
支払利息	311	2,409
社債発行費等償却	16,116	12,666
その他	999	1,709
営業外費用合計	17,426	16,785
経常利益又は経常損失()	330,688	603,476
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2,070
関係会社株式売却益	27,500	-
関係会社清算益	1 3,850	-
新株予約権戻入益	5,215	-
特別利益合計	36,566	2,070
特別損失		
固定資産売却損	-	4 712
固定資産除却損	5 1,498	5 15
関係会社株式評価損	279,999	-
貸倒引当金繰入額	159,000	41,000
訴訟損失引当金繰入額	-	40,000
特別損失合計	440,498	81,727
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	734,621	523,819
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	141	128
法人税等合計	1,068	1,081
当期純利益又は当期純損失()	735,689	522,737

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,145,193	154,421	1,489,835	1,644,256	35,500	2,593,004	2,557,504
当期変動額							
新株の発行	50,050	50,050		50,050			
新株の発行（新株予約権の行使）	17,570	17,570		17,570			
当期純損失（ ）						735,689	735,689
自己株式の取得							
自己株式の処分			29	29			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	67,620	67,620	29	67,590	-	735,689	735,689
当期末残高	3,212,813	222,041	1,489,805	1,711,847	35,500	3,328,693	3,293,193

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	9,907	2,222,038	260,181	260,181	5,215	1,967,072
当期変動額						
新株の発行		100,100				100,100
新株の発行（新株予約権の行使）		35,140				35,140
当期純損失（ ）		735,689				735,689
自己株式の取得	38	38				38
自己株式の処分	36	6				6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			67,132	67,132	344	66,788
当期変動額合計	2	600,480	67,132	67,132	344	667,269
当期末残高	9,910	1,621,557	327,314	327,314	5,560	1,299,803

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,813	222,041	1,489,805	1,711,847	35,500	3,328,693	3,293,193
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	188,741	188,741		188,741			
株式交換による増加		1,665,811		1,665,811			
当期純利益						522,737	522,737
自己株式の取得							
自己株式の処分			108	108			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	188,741	1,854,553	108	1,854,444	-	522,737	522,737
当期末残高	3,401,555	2,076,594	1,489,697	3,566,291	35,500	2,805,955	2,770,455

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	9,910	1,621,557	327,314	327,314	5,560	1,299,803
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		377,483				377,483
株式交換による増加		1,665,811				1,665,811
当期純利益		522,737				522,737
自己株式の取得	645	645				645
自己株式の処分	160	51				51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			332,071	332,071	4,383	327,687
当期変動額合計	485	2,565,438	332,071	332,071	4,383	2,893,126
当期末残高	10,395	4,186,996	4,756	4,756	1,176	4,192,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)を採用しております。

関係会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表又は事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 投資損失引当金

営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先企業の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見積額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用に備えるため、合理的に見積もることができる処理費用の見積額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費..... 3年間で定額法により償却しております。

社債発行費等..... 社債の償還期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じ、各々、営業投資有価証券及び売上高として計上しております。

(4) 営業投資有価証券に係る会計処理

投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

また、以下の事項については、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

・関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	138千円	138千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	145千円	218千円
営業取引以外の取引による取引高	8,150	4,476

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.2%、当事業年度5.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.8%、当事業年度94.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	105,488千円	98,083千円
従業員給与・賞与	181,129	233,188
退職給付引当金繰入額	2,813	46,041
貸倒引当金繰入額	-	30,000

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	-千円	2,070千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	-千円	712千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	7千円	15千円
電話加入権	1,490	-
計	1,498	15

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,743,386千円	3,471,751千円
営業投資有価証券評価損	114,989	136,152
関係会社株式評価損	393,823	133,897
貸倒引当金	56,667	81,972
減損損失	48,977	42,953
その他有価証券評価差額金	124,829	-
その他	46,842	84,195
繰延税金資産小計	5,529,515	3,950,922
評価性引当額	5,529,515	3,950,922
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務(固定資産)	818	689
その他有価証券評価差額金	607	2,634
繰延税金負債合計	1,425	3,324
繰延税金資産(は負債)の純額	1,425	3,324

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.2
評価性引当額		327.3
繰越欠損金の期限切れ		289.0
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	18,141	-	-	3,288	14,853	81,709
	車両運搬具	0	15,118	0	419	14,698	419
	工具、器具及び 備品	9,306	494	15	768	9,017	33,704
	土地	17,256	-	2,122	-	15,134	-
	リース資産	2,653	-	-	816	1,836	2,244
	計	47,357	15,612	2,137	5,292	55,539	118,078
無形 固定資産	商標権	2,173	1,096	-	305	2,964	-
	ソフトウェア	635	-	-	245	389	-
	電話加入権	78	-	-	-	78	-
	計	2,887	1,096	-	551	3,432	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	159,000	71,000	-	230,000
環境対策引当金	3,245	-	-	3,245
訴訟損失引当金	-	40,000	-	40,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oakcapital.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第152期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第153期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出

（第153期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月7日関東財務局長に提出

（第153期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書ではありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Oakキャピタル株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、Oakキャピタル株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。